

施策評価シート （評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	1 行政評価システムの推進	② 施策番号	2501
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	6 みんなでまちづくりに取り組むまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	1 行政経営の高度化		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
行革・財産活用室	行革・財産活用室		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	・市職員 ・事務事業、指定管理者制度導入施設
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	必要性・有効性、効率性等の視点から点検し、その結果を事業の見直しや改善など以後の行財政運営に反映させて効果の高い行政サービスの実現を図る。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態、今後どのように変化していくと考えられるか)	「行政運営の効率化」、「行政活動の成果向上」、「PDCAサイクルの確立」、「職員の意識改革」を狙いとして行政評価を導入する自治体が増えている。 国・地方自治体とも行政情報の公表による市民との共有化を進めている。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 事業の進め方を見直すとした事業数割合 計算式：ア(現状のまま)以外の事業数/全事業数	%	前年度実施した事務事業を振り返って評価した中で、現状のままではなく、見直し、終了、休止、廃止を検討した事業数割合をみることで、常に改善改革を図りより効果の高い行政サービスを目指すという担当課の意図を測ることができる。
② 計算式		
③ 計算式		

指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
① 事業の進め方を見直すとした事業数割合	%	目標値	15.0	15.0	15.0	20.0	20.0
		実績値	15.4	17.8	—	—	
		達成率	102.7%	118.7%	0.0%		
②		目標値					
		実績値					
		達成率					
③		目標値					
		実績値					
		達成率					

[3] 施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標				総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化	
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価		今後の方針
1	行政評価実施事業	事業の進め方を見直すとした割合	%	17.8	26.2	—	8,630	7,496	7,141	B	イ b	◎
2	指定管理者制度導入施設に係る評価実施事業	第三者評価委員会提案事項	件	5	0	—	5,522	2,931	3,024	A	ア	○
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	2						14,152	10,427	10,165			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	実施した事業について、その必要性、有効性、効率性等の視点から点検し、その結果を事業の見直し、改善など以後の行政運営に反映させて効果の高い行政サービスを実現するしくみ(流れ)を根付かせることにより、新たな行政需要の拡大や市民ニーズの多様化にも柔軟に対応できる行財政システムの構築につながる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	担当が見直しや改善が必要と考える事業数の割合は、ほぼ横ばいで推移している。これは一定の改善等を行ったが、新たに改善が必要と考える事業が増えてきたことに加え、改善が必要と思いつながら思うように取り組めなかったり、短期間での改善が困難な事業も少なからずあることによると思われる。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	事務事業評価は、当該事業を担当する職員・課が実施することとしている。その結果を公表することで市民に情報を公開し、説明責任を果たすこととしており、現状の分担で適切と考える。第三者評価の導入により、外部の視点による検証を実施する。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	実施した事業や管理運営体制を評価するシステムとしては適正と考える。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	行政評価実施事業は、予算・決算や総合計画の実施計画とも深く関連しており、適正に実施することは最重要と考える。また、指定管理者制度導入施設についても、毎年実施している自己評価や所管課評価の他に、概ね2年に1度第三者による評価は効果の高い行政サービスの提供には重要である。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
一次評価	B	事務事業評価における事業の見直しに向けた率は向上しており、評価を通じた見直しへの取組は適切に実施されている。第三者評価を29年度より導入し、第三者の視点で評価の検証を受ける取組を導入した。評価結果を次年度に適切に反映させるため、予算編成におけるより一層の活用を進める。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	職員研修を通じて事務事業評価の目的、活用方法などの事例を紹介し、事務事業評価の有用性を認識してもらえよう努めるとともに、有効活用を図る。 第三者評価を実施し、評価システムを外部の目で検証いただく。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	第三者評価結果をもとに、次年度以降の評価への取組について見直しを図る。 総合計画の進捗管理や予算要求との関連を深めるため、政策推進課や財政課と行政評価の利活用方法について協議したうえで、取組を進める。
中長期的対応 (3~5年をめどに取り組む改善案)	入力省力化を図るため、財務会計に連動したシステムの導入を検討する。 中施策評価導入に係る課題等の検討に取り組む。 総合計画の進捗管理の協議結果を踏まえた取組を実施する。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
二次評価	B	施策指標である「事業の進め方を見直すとした事業数割合」については増加傾向にあり、行政評価について適切に行われている。 第三者評価結果を踏まえた行政評価システムの定着や見直しに向けた取組の継続実施とともに、総合計画と連動した行政評価システムの構築を図られたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある